

平成28年度決算説明資料

株式会社 第四銀行

【 目 次 】

I	平成28年度決算ダイジェスト	—	1
II	平成28年度決算の概況	—	
1.	損益状況	単・連	7
2.	業務純益	単	8
3.	主要勘定残高	単	9
(1)	末残	単	9
(2)	平残	単	9
(3)	預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳	単	10
(参考)	投資信託・公共債等預かり資産残高	単	10
4.	利鞘	単	10
(1)	全店分	単	10
(2)	国内業務部門分	単	11
5.	有価証券	単	11
(1)	損益	単	11
(2)	有価証券等に対する引当	単	11
(3)	有価証券の評価損益	単・連	11
6.	自己資本比率	単・連	13
7.	ROE	単	13
III	貸出金等の状況	—	
1.	金融再生法開示債権	単	14
2.	リスク管理債権	単・連	15
3.	償却・引当基準と貸倒引当金の状況	単・連	16
(1)	償却・引当基準	単	16
(2)	貸倒引当金等の状況	単・連	16
4.	自己査定状況	単	17
5.	自己査定・保全の状況と開示債権	単	17
6.	業種別貸出状況等	単	18
(1)	業種別貸出金	単	18
(2)	業種別リスク管理債権	単	18
(3)	業種別リスク管理債権の貸出金残高比	単	19
(4)	個人ローン残高	単	19
(5)	中小企業等貸出比率	単	19
7.	国別貸出状況等	単	19
(1)	特定海外債権残高	単	19
(2)	アジア向け貸出金	単	19
IV	29年度業績予想	—	
1.	単体	単	20
2.	連結	連	20

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3. 「II 平成28年度決算の概況」以下の28年3月期比、28年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I 平成28年度決算ダイジェスト

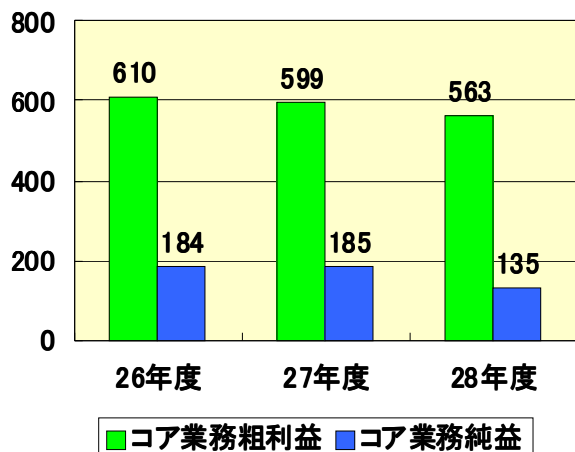
1. 損益の状況

- コア業務粗利益…対前年比36億円減益の563億円となりました。
資金利益、役務取引等利益及び国債等債券損益を除くその他業務利益がそれぞれ減少いたしました。
- コア業務純益…対前年比49億円減益の135億円となりました。
- 実質業務純益…国債等債券損益、コア業務純益がそれぞれ減益となったことから、対前年比59億円減益の130億円となりました。
- 経常利益…株式等関係損益が24億円増加したものの、ネット信用コストが23億円増加したことから対前年比64億円減益の152億円となりました。
- 当期純利益…対前年比27億円減益の114億円となりました。

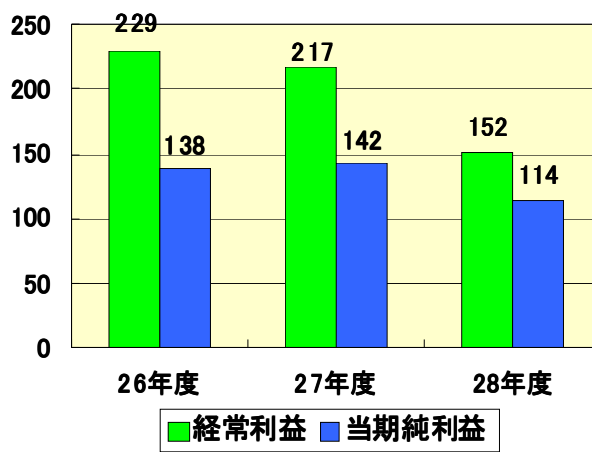
(単位:億円)

	28年度	27年度	増減
業務粗利益	558	604	△46
(うちコア業務粗利益)	(563)	(599)	(△36)
資金利益	454	475	△21
役務取引等利益	92	95	△2
その他業務利益 (除く国債等債券損益)	11 (17)	33 (28)	△21 (△11)
経費	427	414	13
人件費	236	235	1
物件費	162	157	4
実質業務純益	130	190	△59
コア業務純益	135	185	△49
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	130	190	△59
臨時損益	21	27	△5
うち不良債権処理額(△)	16	8	8
うち貸倒引当金戻入益	3	18	△14
うち償却債権取立益	9	11	△1
うち株式等関係損益	27	3	24
経常利益	152	217	△64
特別損益	△2	△1	△1
当期純利益	114	142	△27

【コア業務粗利益・コア業務純益】



【経常利益・当期純利益】



(1) 業務粗利益、コア業務粗利益

- 業務粗利益…対前年比46億円減益の558億円
資金利益が21億円、役務取引等利益が2億円、その他業務利益が21億円それぞれ減少したことによるものです。
- コア業務粗利益…対前年比36億円減益の563億円
 - ・資金利益…対前年比21億円減益の454億円
有価証券利息配当金は14億円増加したものの、貸出金利息が26億円減少したことに加え、外貨調達コストの上昇等により資金調達費用が8億円増加したことが要因です。
 - ・役務取引等利益…対前年比2億円減益の92億円
私募債・シンジケートローンやM&A・事業承継等の各種金融ソリューション受入手数料が増加したものの、保険や投資信託等の預かり資産販売手数料が減少したことが要因です。
 - ・その他業務利益(除く国債等債券損益)…対前年比11億円減益の17億円
為替デリバティブや仕組預金の販売収益の減少が要因です。
 - ・国債等債券損益…対前年比10億円減益の△5億円

(単位:億円)

	28年度	27年度	増減
業務粗利益	558	604	△46
(うちコア業務粗利益)	(563)	(599)	(△36)
資金利益	454	475	△21
(うち貸出金利息)	(293)	(319)	(△26)
(うち有価証券利息配当金)	(200)	(186)	(14)
(うち資金調達費用)	(△44)	(△35)	(△8)
役務取引等利益	92	95	△2
その他業務利益	11	33	△21
(除く国債等債券損益)	(17)	(28)	(△11)
(うち国債等債券損益)	(△5)	(4)	(△10)

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

(2) 経費

- 経費…対前年比13億円増加の427億円
 - ・人件費…対前年比1億円増加の236億円
基幹系システム共同化対応に伴う時間外手当の増加が主因です。
 - ・物件費…対前年比4億円増加の162億円
基幹系システム共同化対応費用の増加が主因です。
 - ・税金…対前年比7億円増加の29億円
システム共同化投資による消費税の増加や外形標準課税の税率引き上げが主因です。

(単位:億円)

	28年度	27年度	増減
経費	427	414	13
人件費	236	235	1
物件費	162	157	4
税金	29	22	7

(3) 実質業務純益、コア業務純益

- 実質業務純益…対前年比59億円減益の130億円
業務粗利益が46億円の減益となり、経費が13億円増加したことから、対前年比59億円の減益となりました。
- コア業務純益…対前年比49億円減益の135億円

※実質業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時費用分)

※コア業務純益＝業務粗利益(除く国債等債券損益)－経費(除く臨時費用分)

(4) 経常利益、当期純利益

- 経常利益…対前年比64億円減益の152億円
 ○当期純利益…対前年比27億円減益の114億円
 ・ネット信用コスト…対前年比23億円増加の1億円
 前年は18億円の戻入だった貸倒引当金が3億円の戻入となったことや貸出金償却の増加を主因に、ネット信用コストは23億円増加いたしました。
 ・株式等関係損益…対前年比24億円増加の27億円
 株式等売却益は9億円増加、株式等売却損が12億円、株式等償却が2億円それぞれ減少した結果、株式等関係損益全体では対前年比24億円増加いたしました。
 ・特別損益…対前年比1億円減益の△2億円
 ・法人税等税金関連費用は税引前当期純利益の減少等に伴い38億円減少いたしました。
 ・結果、当期純利益は対前年比27億円減益の114億円となりました。

(単位:億円)

	28年度	27年度	増減
経常利益	152	217	△64
特別損益	△2	△1	△1
うち収用補償金(特別利益)	—	12	△12
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	2	14	△11
税引前当期純利益	149	215	△65
法人税等税金関連費用	34	73	△38
当期純利益	114	142	△27

<信用コストの内訳>

(単位:億円)

	28年度	27年度	増減
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
不良債権処理額②	16	8	8
貸出金償却	12	7	5
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
延滞債権等売却損	2	—	2
その他	1	1	0
貸倒償却引当費用①+②	16	8	8
貸倒引当金戻入益③	3	18	△14
償却債権取立益④	9	11	△1
偶発損失引当金戻入益⑤※	1	0	1
ネット信用コスト①+②-③-④-⑤	1	△21	23

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

<株式等関係損益>

(単位:億円)

	28年度	27年度	増減
株式等関係損益	27	3	24
株式等売却益	34	25	9
株式等売却損	6	19	△12
株式等償却	0	2	△2

2. 預金等の状況

(1) 預金

- 預金等残高は対前年度末比1,506億円増加し4兆7,140億円となりました。
○県内預金等残高は対前年度末比1,305億円増加し、4兆6,071億円となりました。

(単位:億円)

	28年度末	27年度末	増減
預金残高 ①	44,893	43,578	1,315
譲渡性預金残高 ②	2,247	2,055	191
預金等残高(①+②)	47,140	45,634	1,506
うち県内預金等残高	46,071	44,765	1,305

(2) 預かり資産

- 預金等残高と預かり資産残高合計で対前年度末比1,331億円増加いたしました。
投資信託は73億円、公共債は220億円それぞれ減少いたしました。終身・個人年金保険等は119億円、預金等残高は1,506億円それぞれ増加いたしました。
今後も、お客さまのニーズにお応えすべく、運用商品の品揃えを充実させてまいります。

(単位:億円)

	28年度末	27年度末	増減
預かり資産残高 ③	5,398	5,573	△174
投資信託	1,052	1,126	△73
公共債	1,269	1,490	△220
終身保険・個人年金保険等	3,076	2,956	119
預金等残高 ④	47,140	45,634	1,506
合計残高 (③+④)	52,539	51,208	1,331

3. 貸出金の状況

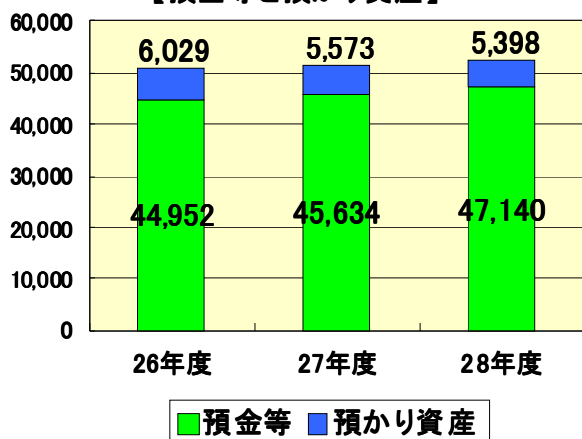
(1) 貸出金

- 貸出金残高は対前年度末比1,938億円増加し3兆1,551億円となりました。
○県内貸出金残高は対前年度末比1,251億円、県外貸出金残高は対前年度末比687億円それぞれ増加いたしました。
○個人住宅ローン残高は対前年度末比426億円増加し6,697億円となりました。

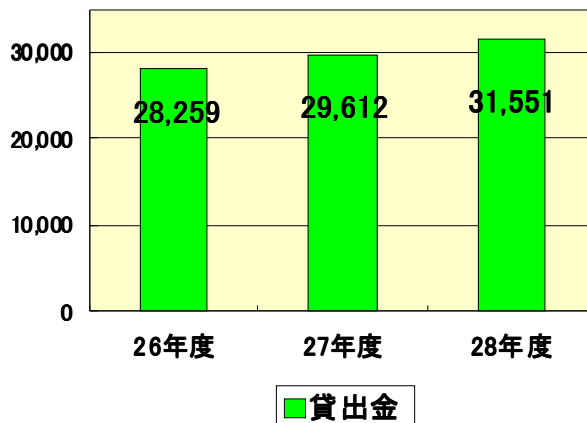
(単位:億円)

	28年度末	27年度末	増減
貸出金残高	31,551	29,612	1,938
うち県内貸出金残高	22,972	21,720	1,251
うち県外貸出金残高	8,579	7,891	687
うち個人住宅ローン残高	6,697	6,271	426

【預金等と預かり資産】



【貸出金】



4. 不良債権の状況

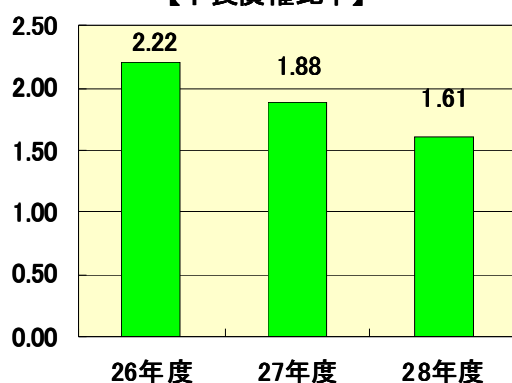
- 不良債権額は対前年度末比49億円減少し523億円となり、債権額に占める割合、不良債権比率も0.27%低下の1.61%となりました。
- 要管理債権は6億円増加いたしましたが、破産更生等債権は2億円、危険債権は54億円それぞれ減少いたしました。

<金融再生法開示債権>

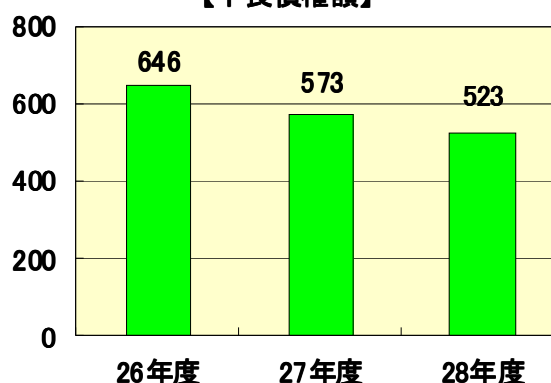
(単位:億円)

	28年度末	27年度末	増減
破産更生等債権	42	44	△2
危険債権	430	484	△54
要管理債権	50	43	6
小計	523	573	△49
正常債権	31,897	29,854	2,043
債権額合計	32,420	30,427	1,993
不良債権比率	1.61%	1.88%	△0.27%

【不良債権比率】



【不良債権額】



5. 連結決算の状況

- 連結決算は当行及び連結子会社7社で構成されております。
- 単体決算同様に経常利益は73億円の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は29億円の減益となりました。7社全てにおいて当期純利益を計上すると共に純資産も十分な水準を確保しております。

<前年比較>

(単位:億円)

	28年度	27年度	増減
経常収益	948	983	△35
経常利益	169	243	△73
親会社株主に帰属する当期純利益	115	144	△29

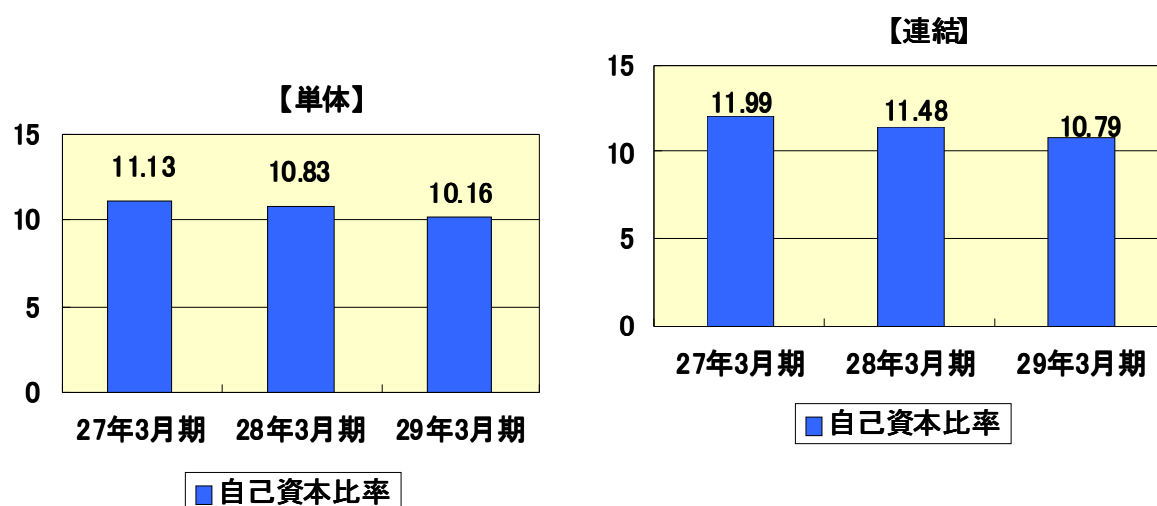
<連単倍率>

(単位:億円)

	連結	単体	連単倍率
経常収益	948	742	1.27倍
経常利益	169	152	1.11倍
親会社株主に帰属する当期純利益	115	114	1.00倍

6. 自己資本比率（速報値、国内基準）

- 単体自己資本比率10.16%、連結自己資本比率10.79%
 早期是正措置の発動基準である4%を十分上回る水準を確保しております。
 ○リスクアセットの計算に際し、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。



7. 29年度業績予想

- 単体
 経常利益は25億円増益の177億円、当期純利益は7億円増益の121億円を見込んでおります。
 ○連結
 経常利益は34億円増益の203億円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円増益の128億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:億円)

	29年度予想	28年度実績	増減
コア業務純益	159	135	24
実質業務純益	164	130	34
経常利益	177	152	25
当期純利益	121	114	7
(ネット信用コスト)	5	1	4

【連結】

(単位:億円)

	29年度予想	28年度実績	増減
経常利益	203	169	34
親会社株主に帰属する当期純利益	128	115	13

Ⅱ 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

【単位】

(百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
業務粗利益	1	55,829	△4,647	60,476
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(56,366)	(△3,633)	(59,999)
資金利益	3	45,432	△2,166	47,598
役務取引等利益	4	9,220	△296	9,516
その他業務利益	5	1,176	△2,186	3,362
(うち国債等債券損益)	6	(△536)	(△1,013)	(477)
うち国内業務粗利益	7	53,592	△1,699	55,291
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	(52,474)	(△2,364)	(54,838)
資金利益	9	43,003	△2,156	45,159
役務取引等利益	10	9,147	△302	9,449
その他業務利益	11	1,441	759	682
(うち国債等債券損益)	12	(1,117)	(664)	(453)
うち国際業務粗利益	13	2,237	△2,948	5,185
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	14	(3,891)	(△1,270)	(5,161)
資金利益	15	2,429	△9	2,438
役務取引等利益	16	72	6	66
その他業務利益	17	△264	△2,943	2,679
(うち国債等債券損益)	18	(△1,654)	(△1,677)	(23)
経費(除く臨時処理分)	19	42,780	1,311	41,469
人件費	20	23,640	133	23,507
物件費	21	16,208	462	15,746
税金	22	2,931	716	2,215
実質業務純益	23	13,049	△5,958	19,007
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	24	(13,585)	(△4,945)	(18,530)
①一般貸倒引当金繰入額	25	—	—	—
業務純益	26	13,049	△5,958	19,007
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	27	(13,585)	(△4,945)	(18,530)
臨時損益	28	2,182	△522	2,704
②不良債権処理額	29	1,642	820	822
貸出金償却	30	1,208	506	702
個別貸倒引当金繰入額	31	—	—	—
延滞債権等売却損	32	257	257	—
その他	33	176	57	119
(貸倒償却引当費用①+②)	34	(1,642)	(820)	(822)
貸倒引当金戻入益	35	319	△1,482	1,801
偶発損失引当金戻入益※	36	176	156	20
償却債権取立益	37	970	△189	1,159
株式等関係損益	38	2,736	2,430	306
株式等売却益	39	3,441	926	2,515
株式等売却損	40	675	△1,264	1,939
株式等償却	41	29	△239	268
その他臨時損益	42	△379	△618	239
経常利益	43	15,231	△6,480	21,711
特別損益	44	△273	△107	△166
うち収用補償金(特別利益)	45	—	△1,247	1,247
うち固定資産減損・処分損(特別損失)	46	274	△1,140	1,414
税引前当期純利益	47	14,957	△6,588	21,545
法人税、住民税及び事業税	48	3,768	△1,077	4,845
法人税等調整額	49	△300	△2,771	2,471
当期純利益	50	11,489	△2,739	14,228
(参考)				
ネット信用コスト 25+29-35-36-37	51	175	2,333	△2,158
有価証券減損処理額	52	183	△229	412

※与信関連の信用コスト相当分のみ計上

【連結】
 <連結損益計算書ベース>

(百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
連結粗利益	1	60,263	△5,536	65,799
資金利益	2	44,987	△3,044	48,031
役務取引等利益	3	12,934	△983	13,917
その他業務利益	4	2,341	△1,508	3,849
営業経費	5	48,261	1,464	46,797
貸倒償却引当費用	6	1,730	824	906
貸出金償却	7	1,296	509	787
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
延滞債権等売却損	10	258	258	—
その他	11	176	57	119
貸倒引当金戻入益	12	24	△1,574	1,598
償却債権取立益	13	985	△186	1,171
株式等関係損益	14	2,914	1,996	918
その他	15	2,760	190	2,570
経常利益	16	16,956	△7,397	24,353
特別損益	17	△273	△40	△233
税金等調整前当期純利益	18	16,683	△7,436	24,119
法人税、住民税及び事業税	19	4,768	△1,357	6,125
法人税等調整額	20	△416	△2,712	2,296
当期純利益	21	12,331	△3,366	15,697
非支配株主に帰属する当期純利益	22	804	△426	1,230
親会社株主に帰属する当期純利益	23	11,527	△2,940	14,467

(注)連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	14,774	△6,875	21,649
--------	----	--------	--------	--------

(注)連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持分－内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		13,049	△5,958	19,007
職員一人当たり(千円)		5,622	△2,638	8,260
(2) 業務純益		13,049	△5,958	19,007
職員一人当たり(千円)		5,622	△2,638	8,260

3. 主要勘定残高 【単体】

「28年3月末比」「28年3月期比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

(1) 末残

(百万円)

	全 店 分			国内業務部門分		
	29年3月末	28年3月末	28年3月末比	29年3月末	28年3月末	28年3月末比
資金運用勘定残高	5,161,557	7,145 0.13%	5,154,412	4,854,569	△64,857 △1.31%	4,919,426
貸出金	3,155,142	193,878 6.54%	2,961,264	3,109,633	174,012 5.92%	2,935,621
有価証券	1,762,894	△18,224 △1.02%	1,781,118	1,443,685	△25,601 △1.74%	1,469,286
コールローン等	226,756	△169,966 △42.84%	396,722	226,753	△169,968 △42.84%	396,721
資金調達勘定残高	5,276,516	335,066 6.78%	4,941,450	4,968,973	262,240 5.57%	4,706,733
預金	4,489,387	131,515 3.01%	4,357,872	4,452,022	127,223 2.94%	4,324,799
譲渡性預金	224,703	19,116 9.29%	205,587	224,703	19,116 9.29%	205,587
コールマネー等	562,022	184,163 48.73%	377,859	292,054	115,708 65.61%	176,346

(2) 平残

(百万円)

	全 店 分			国内業務部門分		
	29年3月期	28年3月期	28年3月期比	29年3月期	28年3月期	28年3月期比
資金運用勘定残高	5,010,651	123,655 2.53%	4,886,996	4,691,754	4,843 0.10%	4,686,911
貸出金	3,047,245	183,209 6.39%	2,864,036	3,009,750	171,733 6.05%	2,838,017
有価証券	1,714,657	△54,083 △3.05%	1,768,740	1,352,575	△123,691 △8.37%	1,476,266
コールローン等	229,606	△18,979 △7.63%	248,585	229,601	△18,933 △7.61%	248,534
資金調達勘定残高	5,082,225	342,562 7.22%	4,739,663	4,765,237	218,205 4.79%	4,547,032
預金	4,344,235	87,439 2.05%	4,256,796	4,305,026	72,905 1.72%	4,232,121
譲渡性預金	205,116	△15,350 △6.96%	220,466	205,116	△15,350 △6.96%	220,466
コールマネー等	531,953	268,992 102.29%	262,961	254,471	159,325 167.45%	95,146

(3) 預金、貸出金の新潟県内・県外別内訳【単体】

海外店は有しておりませんので、国内店のみの計数であります。

①未残

(百万円)

	29年3月末		28年3月末	
		28年3月末比		
		増減額	増減率	
預金	4,489,387	131,515	3.01%	4,357,872
新潟県内	4,393,156	120,873	2.82%	4,272,283
新潟県外	96,231	10,643	12.43%	85,588
貸出金	3,155,142	193,878	6.54%	2,961,264
新潟県内	2,297,228	125,142	5.76%	2,172,086
新潟県外	857,913	68,735	8.70%	789,178

②平残

(百万円)

	29年3月期		28年3月期	
		28年3月期比		
		増減額	増減率	
預金	4,344,235	87,439	2.05%	4,256,796
新潟県内	4,253,894	82,597	1.98%	4,171,297
新潟県外	90,340	4,841	5.66%	85,499
貸出金	3,047,245	183,208	6.39%	2,864,036
新潟県内	2,211,655	125,788	6.03%	2,085,867
新潟県外	835,589	57,420	7.37%	778,169

(参考) 投資信託・公共債等預かり資産残高

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
投資信託	105,279	△7,383	112,662
公共債	126,971	△22,049	149,020
終身・個人年金保険等	307,643	11,971	295,672

4. 利鞘 【単体】

(1) 全店分

(%)

			29年3月期	28年3月期
			28年3月期比	
資金運用利回	①	0.99	△0.05	1.04
貸出金利回	②	0.96	△0.15	1.11
有価証券利回	③	1.16	0.11	1.05
コールローン等利回	④	0.21	0.00	0.21
資金調達利回	⑤	0.08	0.01	0.07
預金等利回	⑥	0.02	△0.02	0.04
外部負債利回	⑦	0.44	0.14	0.30
預金等原価	⑧=⑥+⑨	0.96	△0.01	0.97
(預金)経費率	⑨	0.94	0.02	0.92
資金調達原価	⑩=⑤+⑪	0.92	△0.03	0.95
(資金)経費率	⑪	0.84	△0.04	0.88
利 鞘	②-⑥	0.94	△0.13	1.07
預証レート差	③-⑥	1.14	0.13	1.01
運用・調達レート差	①-⑤	0.91	△0.06	0.97
預貸金利鞘	②-⑧	0.00	△0.14	0.14
総資金利鞘	①-⑩	0.07	△0.02	0.09

(2) 国内業務部門分

(%)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
資金運用利回	①	0.94	△0.06	1.00
	貸出金利回	0.95	△0.16	1.11
	有価証券利回	1.08	0.08	1.00
	コールローン等利回	0.21	0.00	0.21
資金調達利回	⑤	0.02	△0.02	0.04
	預金等利回	0.02	△0.02	0.04
	外部負債利回	0.01	△0.08	0.09
預金等原価		⑧=⑥+⑨	0.94	△0.01
(預金)経費率		⑨	0.92	0.02
資金調達原価		⑩=⑤+⑪	0.90	△0.03
(資金)経費率		⑪	0.88	△0.01
利 鞘	預貸金レート差	②－⑥	0.93	△0.14
	預証レート差	③－⑥	1.06	0.10
	運用・調達レート差	①－⑤	0.92	△0.04
	預貸金利鞘	②－⑧	0.01	△0.15
	総資金利鞘	①－⑩	0.04	△0.03

5. 有価証券 【単体】

(1) 損益

(百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)		△536	△1,013	477
	売却益	1,681	706	975
	償還益	0	△2	2
	売却損	2,065	1,747	318
	償還損	—	△38	38
	償却	153	10	143
株式等損益(3勘定戻)		2,736	2,430	306
	売却益	3,441	926	2,515
	売却損	675	△1,264	1,939
	償却	29	△239	268

(2) 有価証券等に対する引当

(百万円)

		29年3月期		28年3月期
			28年3月期比	
投資損失引当金		—	—	—

(3) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

(百万円)

【連結】		29年3月末				28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	3,449	△1,142	3,451	1	4,591	4,597	5
	その他有価証券	77,646	△5,953	90,831	13,184	83,599	88,652	5,053
	株式	59,134	16,082	60,105	970	43,052	45,915	2,863
	債券	19,993	△10,658	20,425	432	30,651	30,852	200
	その他	△1,481	△11,375	10,300	11,781	9,894	11,884	1,989
	合計	81,096	△7,095	94,282	13,186	88,191	93,249	5,058
	株式	59,134	16,082	60,105	970	43,052	45,915	2,863
	債券	23,443	△11,800	23,877	433	35,243	35,449	206
	その他	△1,481	△11,375	10,300	11,781	9,894	11,884	1,989

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、52,648 百万円、平成28年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、57,002 百万円であります。

(百万円)

【単体】		29年3月末				28年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	3,449	△1,142	3,451	1	4,591	4,597	5
	子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	72,562	△5,785	85,724	13,161	78,347	83,340	4,992
	株式	54,050	16,250	54,997	947	37,800	40,603	2,803
	債券	19,993	△10,658	20,425	432	30,651	30,852	200
	その他	△1,481	△11,375	10,300	11,781	9,894	11,884	1,989
	合計	76,012	△6,927	89,175	13,162	82,939	87,937	4,998
	株式	54,050	16,250	54,997	947	37,800	40,603	2,803
	債券	23,443	△11,800	23,877	433	35,243	35,449	206
	その他	△1,481	△11,375	10,300	11,781	9,894	11,884	1,989

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、50,939 百万円、平成28年3月末の「その他有価証券」に係る評価差額金は、54,941 百万円であります。

6. 自己資本比率

自己資本比率は、国内基準を適用しております。

【連結】

(百万円)

	29年3月末(速報値)		28年3月末
		28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.79%	△0.69%	11.48%
(2) 自己資本 ①－②	265,108	3,373	261,735
コア資本に係る基礎項目 ①	270,906	5,962	264,944
コア資本に係る調整項目 ②	5,797	2,589	3,208
(3) リスクアセット(注)	2,456,072	177,734	2,278,338
(4) 総所要自己資本額	98,242	7,109	91,133

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

【単体】

(百万円)

	29年3月末(速報値)		28年3月末
		28年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)／(3)	10.16%	△0.67%	10.83%
(2) 自己資本 ①－②	245,657	3,201	242,456
コア資本に係る基礎項目 ①	252,101	6,167	245,934
コア資本に係る調整項目 ②	6,444	2,966	3,478
(3) リスクアセット(注)	2,416,541	179,501	2,237,040
(4) 総所要自己資本額	96,661	7,180	89,481

(注) 信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額の合計であります。

なお、信用リスク・アセットは「標準的手法」を、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用し算出しております。

7. ROE 【単体】

(%)

	29年3月期		28年3月期
		28年3月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	4.36	△1.98	6.34
業務純益ベース	4.36	△1.98	6.34
経常利益ベース	5.09	△2.15	7.24
当期純利益ベース	3.84	△0.90	4.74

(注)「純資産の部」の期首と期末の平均残高(除く新株予約権)により算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準
破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は、すべて収益不計上としております。
- ・「破産更生等債権」とは、金融再生法施行規則第4条における「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」であります。

1. 金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生等債権	4,279	△203	4,482
破綻先債権	1,045	△324	1,369
実質破綻先債権	3,233	120	3,113
危険債権	43,034	△5,447	48,481
要管理債権	5,053	682	4,371
小計	52,367	△4,967	57,334
正常債権	3,189,732	204,314	2,985,418
債権額合計	3,242,099	199,346	3,042,753

○債権総額に占める割合

(%)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
破産更生等債権	0.13	△0.01	0.14
破綻先債権	0.03	△0.01	0.04
実質破綻先債権	0.09	△0.01	0.10
危険債権	1.32	△0.27	1.59
要管理債権	0.15	0.01	0.14
小計	1.61	△0.27	1.88
正常債権	98.38	0.27	98.11
債権額合計	100.00		100.00

○金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
保全額(A)	43,243	△4,443	47,686
貸倒引当金	6,331	△884	7,215
担保保証等	36,912	△3,559	40,471
債権額合計(B)	52,367	△4,967	57,334
保全率(A)÷(B)	82.57%	△0.60%	83.17%

2. リスク管理債権

(1) リスク管理債権の状況

①【単体】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
破綻先債権額	927	△282		1,209
延滞債権額	45,706	△4,925		50,631
3ヵ月以上延滞債権額	798	648		150
貸出条件緩和債権額	4,255	35		4,220
計	51,687	△4,525		56,212
(部分直接償却額)	(10,501)	(△1,662)		(12,163)
【参考】貸出金残高(末残)	3,155,142	193,878		2,961,264

○貸出金残高に占める割合

(%)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
破綻先債権額	0.02	△0.02		0.04
延滞債権額	1.44	△0.26		1.70
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02		0.00
貸出条件緩和債権額	0.13	△0.01		0.14
計	1.63	△0.26		1.89

②【連結】

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
破綻先債権額	1,116	△212		1,328
延滞債権額	46,595	△4,921		51,516
3ヵ月以上延滞債権額	798	648		150
貸出条件緩和債権額	4,255	35		4,220
計	52,765	△4,451		57,216
(部分直接償却額)	(10,501)	(△1,662)		(12,163)
【参考】貸出金残高(末残)	3,142,667	192,852		2,949,815

○貸出金残高に占める割合

(%)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末
破綻先債権額	0.03	△0.01		0.04
延滞債権額	1.48	△0.26		1.74
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02		0.00
貸出条件緩和債権額	0.13	△0.01		0.14
計	1.67	△0.27		1.94

3. 償却・引当基準と貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

自己査定区分		資産区分 (金融再生法)		償却・引当方針
破綻先債権		破産更生債権及び これらに準ずる債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、100% を償却又は個別貸倒引当金として引当
実質破綻先債権				
破綻懸念先債権		危険債権		担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の 貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額を個別 貸倒引当金として引当
要 注 意 先 債 権	(要管理先債権)※注	要管理債権		過去の貸倒実績に基づいた3年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当
	(その他の要注意債権)	正常債権	一般先	過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法に より算出した予想損失額を一般貸倒引当金として 引当
正常先債権				過去の貸倒実績に基づいた1年分の予想損失額 を一般貸倒引当金として引当

※注. ①要管理先債権及び②経営改善計画により貸出条件緩和債権に該当せずその他要注意先としている
債務者のうちリスクが相対的に高いと見られる債務者に対する債権。

(2) 貸倒引当金等の状況

①【単体】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金	11,792	△1,348	13,140
一般貸倒引当金	5,855	△432	6,287
個別貸倒引当金	5,937	△915	6,852

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

②【連結】

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金	14,358	△1,247	15,605
一般貸倒引当金	6,227	△408	6,635
個別貸倒引当金	8,131	△838	8,969

(注) 特定海外債権引当金は、該当ありません。

4. 自己査定状況【単体】

(百万円)

（百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		1,045	1,539 (1,074)	2,739	— (368)	— (96) 〔10,597〕
実質破綻先		3,233				
破綻懸念先		43,034	28,048 (22,577)	8,406	6,578 (12,050)	
要注意先	要管理先	6,943	1,419	5,524		
	その他の要注意先	175,164	55,215	119,949		
正常先		3,012,677	3,012,677			
合 計		3,242,099	3,098,901	136,619	6,578	—

(注) ()内は引当前の分類金額。〔 〕内は部分直接償却前の分類金額。

5. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

(単位:億円)

		自己査定と保全の状況				金融再生法開示債権		リスク管理債権	
		残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高
破綻先		10	38	4	100.0%	破産更生等 債権	42	破綻先債権	9
実質破綻先		32						延滞債権	457
破綻懸念先		430	309	54	84.7%	危険債権	430		
要注意先	〔うち 要管理 債権〕	(50)	(21)	(3)	(49.6%)	要管理債権	50	3ヵ月以上 延滞債権	7
								貸出条件 緩和債権	42
	要管理先	69	29	4	48.8%	小計	523	合 計	516
	その他の 要注意先	1,751							
正常先		30,126				正常債権	31,897		
合 計		32,420				合 計	32,420		

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,155,142	193,878	2,961,264
製造業	343,331	△1,011	344,342
農業、林業	5,362	453	4,909
漁業	916	29	887
鉱業、採石業、砂利採取業	6,081	△93	6,174
建設業	90,692	△9,827	100,519
電気・ガス・熱供給・水道業	53,453	8,905	44,548
情報通信業	16,373	△293	16,666
運輸業、郵便業	114,603	11,809	102,794
卸売業、小売業	324,318	△1,119	325,437
金融業、保険業	304,003	17,174	286,829
不動産業、物品賃貸業	453,121	53,194	399,927
各種サービス業	209,288	17,485	191,803
地方公共団体	513,798	50,990	462,808
その他	719,798	46,184	673,614
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	3,155,142	193,878	2,961,264

(2) 業種別リスク管理債権

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	51,687	△4,525	56,212
製造業	9,510	△1,090	10,600
農業、林業	321	77	244
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	33	21	12
建設業	5,600	△1,190	6,790
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△87	87
情報通信業	488	246	242
運輸業、郵便業	532	△932	1,464
卸売業、小売業	14,532	△1,892	16,424
金融業、保険業	0	△13	13
不動産業、物品賃貸業	3,608	948	2,660
各種サービス業	13,657	△158	13,815
地方公共団体	—	—	—
その他	3,401	△452	3,853
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	51,687	△4,525	56,212

(3) 業種別リスク管理債権の貸出金残高比

(%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1.63	△0.26	1.89
製造業	2.77	△0.3	3.07
農業、林業	5.99	1.0	4.99
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.54	0.34	0.20
建設業	6.17	△0.58	6.75
電気・ガス・熱供給・水道業	—	△0.19	0.19
情報通信業	2.98	1.53	1.45
運輸業、郵便業	0.46	△0.96	1.42
卸売業、小売業	4.48	△0.56	5.04
金融業、保険業	0.00	0.00	0.00
不動産業、物品賃貸業	0.79	0.13	0.66
各種サービス業	6.52	△0.68	7.20
地方公共団体	—	—	—
その他	0.47	△0.10	0.57
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—
合計	1.63	△0.26	1.89

(4) 個人ローン残高

(百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
個人ローン残高	719,798	46,184	673,614
住宅ローン残高	669,732	42,621	627,111
その他ローン残高	50,066	3,564	46,502

(5) 中小企業等貸出比率

(%)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
中小企業等貸出比率	57.97	0.76	57.21

7. 国別貸出状況等 【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
タイ	—	△1,000	1,000
うちリスク管理債権	—	—	—
合計	—	△1,000	1,000
うちリスク管理債権	—	—	—

中南米主要国、ロシア向けの債権はありません。

IV 29年度業績予想

1. 単体

(単位:億円)

	29年9月期		28年9月期 実績	30年3月期		29年3月期 実績
	予想	28年9月期比		予想	29年3月期比	
コア業務純益	77	△6	83	159	24	135
実質業務純益	81	△4	85	164	34	130
経常利益	88	△9	97	177	25	152
当期(中間)純利益	62	△15	77	121	7	114
(ネット信用コスト)	2	3	△1	5	4	1

2. 連結

(単位:億円)

	29年9月期		28年9月期 実績	30年3月期		29年3月期 実績
	予想	28年9月期比		予想	29年3月期比	
経常利益	101	0	101	203	34	169
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	65	△9	74	128	13	115

以 上